

密着！ NPO中間支援団体

かながわ県民活動サポートセンター（神奈川県横浜市）



第2回目のこのコーナーは、かながわ県民活動サポートセンターを取り上げます。こちらは神奈川県の設置運営で、NPO法人が運営する中間支援とはまた違った特色のある事業を行っています。

今回、所長の赤川美紀さん（写真）をはじめ多くの職員の方からお話を伺うことができました。県内のNPO支援のために様々な趣向を凝らす職員の方の真摯な姿をどうぞご覧ください。

また、こちらは横浜駅西口から徒歩5分というアクセスのよい立地です。職員の方々も「相談でも資料の閲覧でもボランティアサロン利用でも、どんどん使って下さいね」と皆さん笑顔です。近隣の読者のみなさんも一度訪れてみてはいかがでしょうか。

— 団体名称と設立年は？

かながわ県民活動サポートセンター。
1996（平成8）年設立であり、今年で14年目を迎えている。

「阪神・淡路大震災やナホトカ号重油流出事故により日本全体でボランティア活動に対する認識は高まってきましたが、神奈川県は以前からボランティア活動の盛んな地域でした」と赤川さん。

— これまでの経緯について？

（当時の県知事が）ボランティア活動の重要性を認識し、県として、県民の方の活動を支援する必要があるとの考えから、公設公営による総合支援拠点として全国に先駆けて設置した。設置後しばらくの間、国内外からの視察が絶えなかった。

— センター内の職員数について？

管理職や嘱託職員を含め24名で、10代の職員も在職。赤川さんは「スーツやネクタイにこだわらない親しみやすい服装をすすめるなど、県民の方が身近に感じる雰囲気づくりに努めています」とのこと。

主な内容としては、①活動の場の提供、②情報提供、③相談事業、④かながわボランティア活動推進基金21、⑤（NPO等と他主体等とのネットワークづくりを支援する）つながりチャレンジ25など、大変多岐にわたる。特に④の「基金21」は自治体の設置する基金としては、最大級の規模であり、県内の団体にとってはぜひ活用したい魅力的な制度である。

— 横浜駅から徒歩5分にNPOの活動場所がある

主な実施事業の①活動の場の提供と②情報提供については、9Fと10Fのフ



「ボランティア情報・相談コーナー」
アドバイザーがボランティアに関する相談に対応する



「基金21の紹介コーナー」
対象団体の活動を詳しく紹介している

ロアにボランティアサロンを設け、団体等が自由に利用できるスペースを確保。

また、「団体のパンフレットなどが作成できるよう、コピー機や裁断・紙折機を設置したワーキングコーナーがあります。加えて、団体同士が情報交流できるようにレターケースを設置したコーナーもあります」とボランティア活動サポート課の松西孝子課長補佐。

さらに、相談窓口も設置。NPOとして団体活動をしている方々はもちろん、「これからボランティアをやりたいのだけれど、何か自分に合ったものはないか」という方々の利用も多いようだ。

— かながわボランティア活動推進基金21について

基金事業課の百瀬滝夫課長は、3種類のカラフルなパンフレットを見せながら「「基金21」には①協働事業負担金、②ボランティア活動補助金、③ボランティア活動奨励賞があります。どれも毎年応募は多数あり、その団体のニーズによっても変わってきます」と説明した。

①協働事業負担金（上限1000万円）

地域社会にとって公益的な事業であり、県と団体が対等な立場でパートナーシップを組むことで一層効果が期待される事業に対して、基金がその経費等を負担するもの。

②ボランティア活動補助金（上限200万円）

地域社会の課題解決や社会システムの改革等に取り組む事業について基金がその経費等を補助するもの。

③ボランティア活動奨励賞（上限個人50万円、団体100万円）

モデルになりうる活動であり、社会貢献度が高い取り組みについて表彰するもの。「こちらは表彰という性格なので、処理上の制約も少なく、人気が高まって

います」と百瀬さん。

（①～③をまとめた「未来を拓く挑戦者たち」という事業成果報告書がありますので、そちらもご覧ください）

— これからの将来像について

平成8年度に僅か1～2か所であった県内市町村の公設支援施設も現在では40か所以上と各地域に設置されてきている。

このような中、かながわ県民活動サポートセンターは、地域の支援施設として、市町村支援施設との連携や役割分担を考えながらNPO団体や地域のニーズを活かした取組みを進めていく。

また、他団体や県内大学・企業・行政等との協働の取組みや新たなネットワークづくりへの積極的に支援するなど今後とも団体の自主性を尊重しながら活動の発展・継続への支援を行う方向だ。

最後に、WAM基金との連携についてもふれられた。NPOにとって資金調達は大きな課題であり、活動を支援する上で、WAM基金等民間助成機関との情報交換や連携などとても重要で、ホームページに助成情報を提供中とのこと。これも「連携」「協働」へのステップであることは間違いない。

今後も、よりきめこまかくニーズに対応していく同センターの発展が県内のNPOに利益をもたらすだろう。



「利用者パソコンコーナー」
ボランティア情報にアクセスできる



「レターケース」
現在400程度の団体が利用しているレターケース（要：申込み）